

高額商品の在庫増が躍者

母の日商戦も売り上げは好調といえず…
(Tomaz Silva/Agência Brasil)

1月から3月は小売の各部門で在庫増という結果に終わったが、第4半期の小売販売の不振は、母の日の売り上げ伸び悩みも影響し、今年半ばまで業界に悪影響を与えそうだ。特に、家電製品、家具、コンピューター、携帯電話など、通常は分割払い購入するような高額商品の在庫の増加が目立つてきている。19日付エヌタード紙が報じた。

母の日商戦は前年比3%増

全国商業連盟(CNC)が地理統計院(INE)と貿易研究財団(Funcex)の調査

C

G

E

F

u

n

c

e

x

日中おむつのゼロ特集

認知症改善に効果「元の生活」を目指す

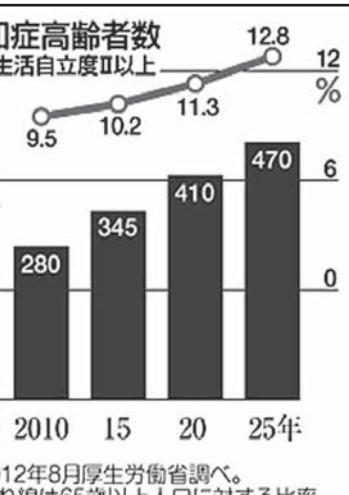


施設の廊下を散歩する利用者たち

すぐと立ち上がりがつた。
すると介護職員が女性をトイレに誘導する。

職員の西塔江里香さん
(31)は昔は、流れ作業的に大きなカートを押しながら持ち場の各部屋を2時間もかけておむつ交換していた」と振り返る。

使用者の尊厳の観点から眉丈園が排せつケアの介護をする特別養護老人ホームがある。自らトイレに行くことがきつかけになり利用者の生活の質が改善し、認知症の軽減にも効果が見込めるとい



心血管病は“進化病”

岐阜県総合医療センター院長 渡辺佐知郎医師

今後は「特養ホームは払ってもらうべく、利用者の4分の1に希望するよ

う、さらに介護力を高め

獲得した知性で文明を築き農業を開発し、牧畜を起こす。そして安定期を豊富に得ること

他の動物の肉に存在すること

し“肉食”をすることが出来(でき)た。しかし

Gcを人間の体内に取り

入れることである。過去

Gcを体内にると、Gc

は人間の血管内で

異物として認識され

免疫がされ

生活の質も高まる」と指

摘する。

園では水分を十分に摂

取ることや栄養をし

返す。

布パンツはいてもら

う。120人の利用者の

うち、7割強が認知症を

患っているが、利用者の

知症の改善にも効果がで

てきている」と話す。

同園では入所とともに

増やすことに、運動量を

取ることや栄養をし

返す。

園では水分を十分に摂

取ることや栄養をし

返す。

园では水分を十分に摂

取ることや栄養をし

返す。

悩みを打ち明ける「男性相談」増加

男の弱音聞きます

自治体に専用窓口

〔其同〕「妻と子どもがいなくなつた。女性との付き合い方が分かっていない」。自治体が設けた男性専用相談窓口で悩みを打ち明ける人が増えている。雇用が不安定になり、社会の意識が変わっているのに、古い価値観にとらわれて弱音を吐けない男性は多い。年間3万人近く自殺者の約7割は男性。国も自治体の窓口設置を後押ししている。

大阪市立男女共同参画センター、「クレオ大阪北」の男性専用の相談窓口。金曜の夜と第3日曜の受付時間で、電話が次々とかかってくる。「仕事から帰つたら妻

と子どもがいなくなつた。

と子どもがいなかった。

自分がダメスティックバ

イオレンス(DV)をし

たみたいだが心当たりが

ない」(40代)。「営業成績が悪いと下座させられる」(30代)。

「妻が口を開いてくれない。どうしたら相手になれるだろうか」(60代)。

2012年度の相談件数は電話と面接を合わせて314件。窓口を開いた04年度の2・5倍になつた。内容は別居や離婚、浮気など夫婦関係が23%で最多。次いで労働問題がどうか不安、といった精神面の問題が目立つという。

相談にあたる京都橘大

学の浜田智崇助教(臨床心理学)は「普通に働いて結婚し、一家の大黒柱

害と続く。最近は、うつ病で休職したが復帰できなかつた。人間関係、生き方の問題が目を集めている。手厚いDVなど人権侵害問題で、女性は別居や離婚、浮気など夫婦関係が23%で最多。次いで労働問題がどうか不安、といった精神面の問題が目立つという。

相談にあたる京都橘大

学の浜田智崇助教(臨床心理学)は「普通に働いて結婚し、一家の大黒柱

害と続く。最近は、うつ病で休職したが復帰できなかつた。人間関係、生き方の問題が目立つという。

相談にあたる京都橘大

学の浜田智崇助教(臨床心理学)は「普通に働いて結婚し、一家の大黒柱



2年連続で人気1位となった札幌市の「さっぽろ観光マップ」

[共同] 地方自治体や企業などがつくる地域活性化センターがまとめた市町村パンフレットの2013年度ベスト100によると、人気1位は2年連続で札幌市の「さっぽろ観光マップ」だつた。2位は京都市の「京都味の巡礼・匠の巡礼」、3位は仙台市の「仙台観光マップ」だった。

市町村パンフレットは、札幌が1位

静岡には富士山効果

（共同）東海第2原発（茨城県東海村）を運営する日本原子力発電と周辺11市町村はこのほど、再稼働前に県や東海村などと結んでいた原子力安全協定を見直すこととなり決めた覚書を締結した。事前了解、県と東海村のほか隣接4市とは事故時の通報体制や補償について定めている。補てん市町村が要望する内容に改定は異例。覚書は、再稼働までの

原電と11市町村が覚書



高橋靖水戸市長（左）から覚書を受け取る日本原子力発電の浜田康男社長

協定見直しが再稼働条件に市民の安心確保に前進

安全協定見直しのほか、原電が原子力規制委員会に審査を申請する前に、11市町村へ説明して理解を得るべく申請はされ、再稼働に直結しないなどとしている。

締結後、原電の浜田康

い」と明言を避けた。

男社長は審査について

「申請時期のスケジュールは持ち合わせていない。自治体の理解を得るべく努力したい」とし、再稼働に関しては「そこ

どとしている。

今まで思いが至つていな

ど」としている。

締結後、原電の浜田康

い」と明言を避けた。

男社長は審査について

「申請時期のスケジュールは持ち合わせていない。自治体の理解を得るべく努力したい」とし、再稼働に関しては「そこ

どとしている。

今まで思いが至つていな

